

### 最大32基再稼働想定

エネルギー  
経済研究所

日本エネルギー経済研究所は二十五日、一五年度までの経済・エネルギー需給見通しを発表した。分析に用いた基準シナリオで、原子力発電については、規制基準適合性審査の進捗状況を踏まえ、一四年度下半期から徐々に再稼働が進むものと想定し、稼働基数は平均稼働月数、発電量はそれぞれ、一四年度末に七基、三か月、百四十億kWh、一五年度末に九基、九か月、千二百四十億kWhと、現在、原子力規制委員会に審査が申請されているプラントす

べてが再開するものと想定している。試算によると、一五年度では、原子力発電の再稼働により、エネルギー自給率が回復し、CO2排出量も減少傾向となるものの、まだ発電量が震災前の一〇年度の半分にも満たない。一〇年度の半分にも満たない。一〇年度の半分にも満たない。

燃料輸入額が減少し、貿易赤字は、過去最大となった一三年度の十三・八兆円から、一四年度に十二・一兆円、一五年度に七・二兆円まで縮小すると試算している。

さらに、調査報告では、原子力発電の再稼働に関して、進展、遅延を想定した「高位ケース」と「低位ケース」とを設けており、一五年度末までの稼働基数、発電量は、それぞれ「高位ケース」で三十二基、千六百二十億kWh、「低位ケース」で九基、四百二十億kWhとしたほか、「高位ケース」の三十二基が一五年度を通じて稼働率八〇%で発電する「フル稼働ケース」、同年度末まで再稼働

高浜発電所を対象とし、浜発電所、大飯発電所、福井県 4原発対象に試算結果

福井県は 五km圏内(PAZ)と三十九日、十km圏内(UPIZ)で、原子力災害が三十km圏外へ避難完了するまでの時間を短縮、逆に、住民避難に要する時間を短縮、自主避難率、自家用車避難率、時間帯、季節、滞等が発生しやすくなるシミュレーションの結果、結果を発表

緊急時対策所 追加設置 伊方発電所

四国電力は二十五日、伊方発電所において、原子力規制委員会の新規規制を満たす緊急時対策所を追加設置すると発表した。九月にも着手する。同社では、震源を特定せず策定する基準地震動を六百二十ガルと評価しているが、現行の緊急時対策所では、一部、適合が難しいことが判明したため、鉄筋コンクリート造平屋の緊急時対策所を追加設置するもの。

緊急時対策所 追加設置 伊方発電所

国際炉研究開発機構(IRID)は十八日、間もなく設立から一年を迎えるに当たり、これまで取り組んできた廃炉対策に係る研究開発について紹介するシンポジウムを都内ホールで開催した(本紙既報)。現在、福島第一原子力発電所では、使用済み燃料プールからの燃料取り出しが進められているが、シンポジウムでは、これに続いて二〇年度上半期から見込んである燃料デブリ取り出しに関する研究開発について報告があった。

トについて紹介した。その中で、原子炉内燃料デブリ検知技術には、圧力容器内と格納容器下部の燃料デブリの位置・量の把握、燃料集合体の損傷状態、狭い部への溶融燃料の流れ込みの有無、燃料デブリの密度の詳細分布が、手順・工法の具体化に向け重要だが、圧力容器内部は高放射線場でアクセスが困難なため、宇宙線ミュオンを利用し、透視技術で早期に燃料デブリ分布に関する情報を廃炉技術開発に提供しようというものである。

### 中学理科教員が福島第一を視察

参加者より、次世代への責務など感想

中学理科教員の自主活動組織である全国中学校理科教育研究会(全中理)のリーダー教員五名が六月二十五日、東京電力福島第一原子力発電所を視察した。教員として、復興に向けてオールジャパンで取り組まなければならないことを生徒に伝えるため、事故収束作業に従事している方々の想いを直に肌で感じるのが不可欠との気持ちから実現に至った。

この復興作業は、私たち人類が初めて経験する大きな問題であり解決しなければならない難題が山積していると思うが、必ず解決していかなければならない課題だ。このような状況をもとに戻すこと、人々が福島に戻ることで、歩みだが確実に一歩一歩進んでいることを実感した。

今回の事故で、感じたことがいくつかある。危機管理という点で、千年に一度の災害も想定して、避

ける手立てを想定していかねばならない。災害や事故が起こったときに、この道を粛々と進んでいけば時間がかかっても回避できる道筋を作っておく必要があるという。そして、風評被害といわれるような感情を元にした行動から、科学的な根拠が元になった行動ができる人を育てなければならぬ。

福島第一の燃料デブリ取り出し準備に係る研究開発について報告を行ったIRID研究推進部長の鈴木俊一氏は、最終目標の「原子炉建屋から燃料を取り出すこと」に向け、その手順は、水素爆発による損傷、容器底部の制御棒駆動機構を伴う複雑な構造などから、TMIの場合よりほかに複雑になるが、TMIの経験は有効に活用しうるとしている。

同氏は、燃料デブリ取り出し準備に係る研究開発として、「原子炉建屋内の遠隔除染技術」、「原子

が、二つの大型ミュオン検出器を開発せねばならない。透過法では既に、日本

### 宇宙線ミュオンによる技術も

### IRIDシンポ 燃料デブリ取出しの研究開発

IRIDシンポ 燃料デブリ取出しの研究開発

透過法	散乱法
飛来方向の物質の有無(2次元)	散乱位置の物質の有無(3次元)
識別能力(燃料デブリ): 1m程度	識別能力(燃料デブリ): 30cm程度
一つの小型ミュオン検出器(早期適用可)	二つの大型ミュオン検出器(開発要)
	ウラン等の重元素を識別可能

プロジェクトの概要(ミュオン観測技術)